

2022年3月期第1四半期決算

テレフォンカンファレンス 質疑応答概要

Q1.

先ほど説明があった御行の1Q計画（通期業績予想に対する進捗率40%弱）と今回発表の実績（同46.4%）の差分について、具体的に教えてください。

A1.

対計画比上振れの要因は、社債を中心とした外債投資信託の収益増を主因とする資金収支等の増加が主因です。

この外債投資信託の収益増については、計画に対し、外貨調達コストが低位で推移したこと、クレジットスプレッドが低位で推移し、特別分配金が少額であったこと等が背景です。

Q2.

通期業績予想を据え置いた背景を教えてください。ポートフォリオ改善のための売却損など、2Q以降に見込んでいる損にはどのようなものがあるでしょうか。現時点での考え方を教えてください。

A2.

金利の上昇やクレジットスプレッドの縮小等、今後の金融市場の動向等には不確定要素も大きいこと等を踏まえて、現時点では業績予想は修正しないと判断したものです。

ご指摘いただいたポートフォリオの改善は、選択肢の1つとしてはありますが、その時点時点で判断すべきものであると考えています。

Q3.

今後、マーケットの変動が無く、今回の1Qの純利益（約1,200億円）の状況が継続すると仮定すると、2Q以降、外国為替売買損益（約700億円、税引後当期純利益ベースで約500億円）が想定通り剥落したとしても、差し引き700億円の純利益を每期積み上げることが出来ることから、計算上、3,000億円程度の当期純利益が視野に入ってきますが、いかがでしょうか。

A3.

2Q以降の外国為替売買益の剥落規模はご指摘の通りです。

1Qでは、計画対比上振れの進捗となっており、現時点で通期の計画(2,600億円)を上回る可能性はあるものの、先ほど申し上げたような、金利の上昇やクレジットスプレッドの縮小等、今後の金融市場の動向等には不確定要素も多いことから、状況の推移を慎重に見極めていきたいと考えています。

Q4.

御グループの中期経営計画(以下「中計」)では、日本郵政の貴行株の保有割合をできるだけ早期に50%以下に引き下げることが打ち出されていますが、東証の市場区分改革の問題もある中で、株式売出しに関する議論の進展はあったのでしょうか。

A4.

日本郵政による当行株式の売出しに関して、現時点で申し上げられるものは何也没有ありません。

なお、当行はプライム市場での上場維持を目指し、「上場維持基準への適合に向けた計画書」を開示することで、上場維持基準に係る経過措置を当分の間適用することとなりますが、本計画書については、内容等を取締役会で議論・決議した上で、秋に開示する予定です。

Q5.

通期業績予想に対する進捗率が46%と好調ですが、今後、利益が更に上振れた場合の配当の考え方について教えてください。

今年度40円に減配した経緯がある中で、昨年度までの配当水準(50円)に戻す方向性となるのでしょうか。

A5.

中計では「配当性向50~60%程度の範囲を目安とする」との株主還元方針を掲げていますが、これは通期業績予想が前提となるものです。

よって、現時点では通期業績予想を修正しないことから、配当予想についても修正は行いません。

Q6.

通期業績予想をもとに配当を決定するというのであれば、業績が上振れた年度の翌年度の配当については、どのように考えたらよいでしょうか。

仮に、翌年度が減配になるとしても、業績が上振れた年度は、業績に見合った配当を支払うのでしょうか。

A6.

「当年度の配当は当年度の純利益で決定する」というのが基本的な考え方があります。これを踏まえた上で、翌年度の配当をどう決定するかについては、中計の中に「1株当たり配当金は、2021年度の当初配当予想水準からの増加を目指す」と掲げていることから、2021年度と同額の40円、もしくはそれ以上の配当を業績予想に応じて決定し、お支払することを目指していくこととなります。

仮に、業績が上振れた年度があったとしても、翌年度はその時点の環境を踏まえて業績予想を決定し、配当予想も策定するという考え方です。

以上